

新年度 県予算

震災救援、復旧・復興重点に組み替えを

土地開発破たん処理 06年から870億円の税金投入

大内久美子県議が反対討論

茨城県議会は3月22日、本会議を開き新年度予算案を日本共産党以外の賛成多数で可決しました。採決に先立ち、日本共産党の大内久美子県議は反対討論をおこないました。討論全文はつぎのとおりです。

◇

日本共産党の大内久美子です。平成23年度一般会計と22年度補正予算を中心に、反対討論をおこないます。

3月11日、かつてない大地震と大津波、そして原発事故が本県をはじめ東日本を襲いました。被災者の方々に心からお見舞い申し上げます。

新年度は、震災救援と復興、原子力行政の抜本見直しが最大の課題となりました。

ライフラインの水道行政が大きく問われました。災害から一週間後の断水戸数は26万3千戸で、県民の4分の1に供給できませんでした。本県は市町村が確保してきた表流水や地下水など既存水利権を、県広域水道に切り替えさせてきました。

新年度のダム負担金は42億円であり、ハッ場ダムなどすべての水源開発をやめて、県と市町村の既存の水道施設や老朽管の改修など、供給体制の強化に切り替えるべきです。

◎小中学校耐震化、住宅リフォーム助成早急に

災害の避難所は40市町村、536カ所でした。福祉や医療、教育・文化施設や県営住宅など、公共施設の改修と建て替え計画に、抜本的な対策と予算措置が求められています。

小中学校の耐震化率が全国45番目であり、県の独自補助制度を早急に実施すべきです。

老朽化を理由に、県立こども福祉医療センターを私立民営化することは、障害児者に対する県の責任を弱体化することであり、認められません。

茨城空港に9億7千万円、常陸那珂港に13億3千万円、開発用地の破たん処理に110億円、これら133億円をくらし支援に組み替えたらどうでしょう。災害復旧を含む住宅リフォーム助成制度の創設や国保税の値下げ、介護保険の改善、保育所や特養ホームの増設、全学年で35人学級を実現できるのです。

開発用地の破たん処理は、平成18年から始まり、22年度は最終補正を含め253億円、新年度予算を合わせると、870億円もの税金投入です。そのほとんどが金融機関への借金返済であり、貸し手責任を問わない手法に県民から批判の声があがっています。

新年度は、下水道をはじめ240人も職員を減らし、福祉を切り捨てるなど開発のツケを負わせています。

県庁舎の建設は当初550億円、その後、デザインの重視、耐震化などを理由に850億円まで引き上げ、建設単価は1.46倍、坪195万円の豪華庁舎となりました。しかし、県議会議事堂や委員会室が地震で使用できません。受注したのは超大手ゼネコンと当時の県議会議員関連の共同企業体でした。大型公共事業の醜態を象徴しています。

◎原発推進から安全最優先に転換を

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、きわめて深刻な状態がつづいており、最悪の場合には、放射性物質が大量に飛散

する危険な事態から脱しておりません。専門家の英知を結集し、防ぐべきです。

安全を守る規制機関を、原発推進の機関から切り離し、独立・強化するなど安全最優先に転換すべきです。

本県は二度の重大事故を経験したにもかかわらず、国いいなりの原子力推進策をとり、ヨウ素剤の各戸配布など重大事態への対策がとられておりません。老朽化が著しい原電東海第二発電所でのプルサーマルの実施や60年長期運転をやめさせ、原子力施設の総点検を求めるものです。

新年度予算は、県民の命とくらし、安全を最優先に、いまからでも被災者支援、復旧・復興を重点にした予算に組み替えるべきです。よって「産業大県」を標榜する大型開発優先の予算には同意できません。

◎許されない教科書採択への政治介入

なお、この後議題となる議第6号は、教育基本法の目標達成に最も適した教科書の採択を求める決議です。

そもそも2006年の教育基本法改定は、国民の強い批判と反対の声を踏みにじって強行されたものです。「国を愛する態度」など20の「徳目」を列挙し、子どもたちや教師に義務付けました。これは思想・良心・内心の自由を保障した憲法の原則と相容れないものです。

教科書採択で中心的な役割を果たすのは、日々、子どもたち接し、授業を行っている現場の教師です。議会が数の力で教科書採択に介入すべきではありません。よってこの決議には同意できません。

議第8号は、国民体育大会の招致に関する決議です。私どもは国民体育大会そのものを否定するものではありません。しかし、いま市町村と県民は被災者救済と生活再建に全力で取り組んでいるときです。多額の財政負担が伴う国体招致の決議は拙速であり、県民の理解は得られず、同意できません。

以上で討論を終わります。

11年第1回定例会での各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

主な議案・決議	自民党	民主党	公明党	自民県政クラブ	みんなの党	無所属	共産党
〔議案〕 ◇2011年度一般会計予算／2010年度最終補正予算	○	○	○	○	○	○	×
〔決議〕 ◇教育基本法の目標達成へ適した教科書採択を求める決議（自民提出）	○	○	○	○	○	○	×
◇第74回国民体育大会の招致に関する決議（自民、民主、公明、自民県政ク共同提出）	○	○	○	○	○	○	×
◇東北地方太平洋沖地震からの復興に関する緊急決議（全会派共同提出）	○	○	○	○	○	○	○